

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	216,456	227,097	291,116
経常利益 (百万円)	12,940	12,565	17,180
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,934	8,681	11,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,199	9,385	12,231
純資産額 (百万円)	152,966	163,354	155,998
総資産額 (百万円)	898,813	953,205	918,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	286.20	278.09	377.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	17.1	16.9

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.27	93.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	216,456	227,097	10,640	4.9
営業利益（百万円）	12,993	12,658	334	2.6
経常利益（百万円）	12,940	12,565	374	2.9
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	8,934	8,681	253	2.8
1株当たり四半期純利益 （契約実行高）	286円20銭	278円09銭	8円11銭	-
リース・割賦（百万円）	208,509	223,919	15,410	7.4
金融サービス（百万円）	22,643	20,638	2,004	8.9
契約実行高合計（百万円）	231,152	244,558	13,405	5.8

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な内外需を背景とした企業収益の改善が進み、設備投資も緩やかに持ち直すなど景気回復基調を維持しております。ただし、人手不足を背景とした人件費の増加や地政学リスクの高まりによる先行きの不透明感は依然として続いている状況です。

リース業界においては、平成29年4月～12月累計のリース取扱高は、前年同期比5.2%減少の3兆4,012億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような状況の中、当社グループにおいては、新3ヵ年中期経営計画（中計）をスタートさせ、中計で定めた事業成長戦略と組織能力強化戦略のもと、注力分野に対する営業強化に加えて新規事業領域の開拓を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は前年同期比5.8%増加の2,445億58百万円となり、営業資産残高は前期末から274億56百万円増加し、8,114億11百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比4.9%増加の2,270億97百万円となりました。売上総利益は増加に転じたものの、中計で定めた組織能力強化戦略に向けたシステム費用を含む戦略経費などが増加したことから、営業利益は前年同期比2.6%減少の126億58百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2.8%減少の86億81百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	209,618	219,592	9,973	10,970	10,711	259	654,737	673,871	19,133
金融サービス	5,191	5,478	286	2,509	2,523	13	121,666	128,116	6,450
報告セグメント計	214,810	225,071	10,260	13,480	13,234	245	776,404	801,988	25,583
その他	1,646	2,026	379	171	177	6	7,550	9,423	1,872
合計	216,456	227,097	10,640	13,651	13,412	238	783,955	811,411	27,456

#### リース・割賦

リース・割賦事業においては、同業他社のみならずマイナス金利政策下で運用難に直面している金融機関との競争も継続するなか、事務用機器・情報関連機器、太陽光発電設備を中心とする環境関連機器、商業及びサービス業用機器などの取扱いが伸長し、契約実行高は2,239億19百万円と前年同期比7.4%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末から191億33百万円増加し、6,738億71百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比4.8%増加し2,195億92百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.4%減少し107億11百万円となりました。

#### 金融サービス

金融サービス事業は、前期に獲得した法人向け融資の大口契約の反動減により、契約実行高は前年同期比8.9%減少の206億38百万円となりました。営業資産残高は、前期末から64億50百万円増加し1,281億16百万円となりました。受取手数料については、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比5.5%増加し54億78百万円となり、セグメント利益は貸倒費用の減少と受取手数料の増加から前年同期比0.5%増加の25億23百万円となりました。

#### その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比23.1%増加の20億26百万円、セグメント利益は前年同期比4.0%増加の1億77百万円となりました。また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ18億72百万円増加し94億23百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,194,100	311,941	-
単元未満株式	普通株式 22,523	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,600	-	26,600	0.09
計	-	26,600	-	26,600	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,061	5,886
受取手形及び売掛金	14	118
割賦債権	105,028	120,206
未収賃貸債権	38,020	37,889
リース債権及びリース投資資産	538,028	541,504
営業貸付金	129,217	137,539
その他の営業貸付債権	47,414	49,259
その他の営業資産	35,067	35,062
賃貸料等未収入金	6,210	7,166
その他の流動資産	25,244	23,238
貸倒引当金	7,731	7,530
流動資産合計	889,576	920,240
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	20,050	22,992
社用資産	462	483
有形固定資産合計	20,513	23,476
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	843	874
その他の無形固定資産	1,502	1,296
無形固定資産合計	2,346	2,171
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,875	5,411
破産更生債権等	1,205	1,031
その他	2,019	1,578
貸倒引当金	671	704
投資その他の資産合計	6,428	7,317
固定資産合計	29,288	32,965
資産合計	918,864	953,205



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,869	14,161
短期借入金	112,115	77,591
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	97,942	69,725
コマーシャル・ペーパー	-	28,000
未払法人税等	2,677	1,630
割賦未実現利益	9,213	11,706
賞与引当金	780	418
役員賞与引当金	35	-
その他の流動負債	49,633	52,188
流動負債合計	329,269	265,423
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	336,636	406,411
退職給付に係る負債	1,023	1,031
その他の固定負債	5,937	6,985
固定負債合計	433,597	524,428
負債合計	762,866	789,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	136,778	143,430
自己株式	48	48
株主資本合計	154,787	161,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,450
退職給付に係る調整累計額	340	305
その他の包括利益累計額合計	526	1,144
非支配株主持分	683	770
純資産合計	155,998	163,354
負債純資産合計	918,864	953,205

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	216,456	227,097
売上原価	193,153	203,767
売上総利益	23,302	23,330
販売費及び一般管理費	10,309	10,671
営業利益	12,993	12,658
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
その他の営業外収益	42	33
営業外収益合計	61	52
営業外費用		
支払利息	7	7
社債発行費	78	119
投資事業組合運用損	19	2
その他の営業外費用	9	16
営業外費用合計	115	145
経常利益	12,940	12,565
税金等調整前四半期純利益	12,940	12,565
法人税、住民税及び事業税	3,814	3,909
法人税等調整額	114	113
法人税等合計	3,929	3,795
四半期純利益	9,011	8,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,934	8,681

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,011	8,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	580
退職給付に係る調整額	24	34
その他の包括利益合計	188	615
四半期包括利益	9,199	9,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,121	9,299
非支配株主に係る四半期包括利益	77	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	3百万円
支払手形	-	44百万円

2 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
法人1件	6百万円	5百万円

3 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	6,408百万円	7,294百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日	利益剰余金
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	30.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月15日	利益剰余金
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	1,092	35.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	209,618	5,191	214,810	1,646	216,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	209,618	5,191	214,810	1,646	216,456
セグメント利益	10,970	2,509	13,480	171	13,651

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,480
「その他」の区分の利益	171
全社費用(注)	657
四半期連結損益計算書の営業利益	12,993

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,592	5,478	225,071	2,026	227,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	219,592	5,478	225,071	2,026	227,097
セグメント利益	10,711	2,523	13,234	177	13,412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,234
「その他」の区分の利益	177
全社費用（注）	753
四半期連結損益計算書の営業利益	12,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	286円20銭	278円09銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	8,934	8,681
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	8,934	8,681
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	31,216	31,216

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,092百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月 4 日

( 注 ) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。